

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室財務担当 赤松治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	22,766	22,629	154,888
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,595	839	1,009
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,496	887	484
純資産額 (百万円)	17,983	18,606	19,822
総資産額 (百万円)	140,203	119,870	127,504
1株当たり純資産額 (円)	236.22	244.03	260.16
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	19.66	11.66	6.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.8	15.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	17,800	15,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	2,108	196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287	794	2,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,798	39,647	24,766
従業員数 (人)	1,630	1,596	1,565

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第75期第1四半期連結累計(会計)期間及び第76期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,596
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,531
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	144,068	18,323	162,392	18,980	143,412
	土木工事	37,705	3,938	41,643	3,440	38,203
	計	181,773	22,262	204,035	22,420	181,615
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	134,169	18,910	153,079	18,532	134,547
	土木工事	30,687	4,221	34,909	3,478	31,431
	計	164,857	23,131	187,988	22,010	165,978
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	144,068	114,334	258,402	124,233	134,169
	土木工事	37,705	21,295	59,001	28,313	30,687
	計	181,773	135,630	317,403	152,546	164,857

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	2,213	16,109	18,323
	土木工事	3,050	887	3,938
	計	5,264	16,997	22,262
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	1,813	17,097	18,910
	土木工事	1,665	2,555	4,221
	計	3,478	19,653	23,131

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	3,023	15,956	18,980
	土木工事	2,999	441	3,440
	計	6,022	16,397	22,420
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	4,300	14,231	18,532
	土木工事	2,121	1,356	3,478
	計	6,422	15,587	22,010

(注) 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	19,387	115,160	134,547
土木工事	16,788	14,642	31,431
計	36,175	129,802	165,978

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加等により企業収益は改善し、個人消費も持ち直すなど、自律的回復への基盤が整いつつあるが、株価の下落や失業率が高水準にあるなど下押し懸念要因も引続き存在し、景気の先行きは予断を許さない状況で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事の受注高は前年同期比で大幅なマイナスとなっており、一方民間工事は、設備投資が下げ止まりつつあり、商業施設関連物件のリニューアルや再開発などの大型案件の計画が動き出すなど、幾分かの明るい兆しは見えはじめたが、その水準は依然として低く、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は232億3千2百万円と前年同期比4.2%の増加となった。また、売上高は226億2千9百万円で前年同期比0.6%の減少となったものの、受注時利益の改善、資材・労務コストの安定、原価低減努力等により、売上総利益は11億2千1百万円で前年同期比141.7%の増加となった。

営業損益については、7億2千9百万円の損失(前年同期損失15億1千7百万円)となった。

経常損益については、8億3千9百万円の損失(前年同期損失15億9千5百万円)となった。

四半期純損益については、8億8千7百万円の損失(前年同期損失14億9千6百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建 築) 受注高は190億1千1百万円(前年同期比3.5%増)、売上高は186億1千2百万円(前年同期比2.1%減)となったが、売上総利益は8億5百万円(前年同期比95.1%増)となった。

(土 木) 受注高は42億2千1百万円(前年同期比7.2%増)、売上高は34億7千8百万円(前年同期比1.1%増)となり、売上総利益は1億7千6百万円(前年同期損失6千8百万円)となった。

また、「その他の事業」については、売上高5億3千9百万円(前年同期比73.6%増)、売上総利益1億3千9百万円(前年同期比16.7%増)となった。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、982億4千8百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が237億2千4百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、216億2千2百万円となった。これは、投資有価証券の時価が5億2千万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が19億1千8百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,198億7千万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、815億2千1百万円となった。これは、未成工事受入金が14億7千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が69億4千5百万円、未払金が10億8千7百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、197億4千2百万円となった。これは、長期借入金が8億2千2百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,012億6千4百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、186億6百万円となった。これは、その他有価証券評価差額金が3億3千9百万円、利益剰余金が8億8千7百万円減少したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は178億円(前年同期8億6千9百万円の資金の減少)となった。これは主に仕入債務の減少があったものの、売上債権の回収が進んだことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21億8百万円(前年同期2百万円の資金の増加)となった。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億9千4百万円(前年同期2億8千7百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)の返済によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高」は148億8千万円増加し、396億4千7百万円(前年同期比2.8%減)となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の建設市場の見通しとしては、公共工事は、今後も国の公共投資削減や地方公共団体の財政難により、低水準で推移すると予想される。また民間工事においては、経済対策効果や所得環境の底打ちもあり、住宅需要や企業の設備投資などについて、一定の回復は期待できるものの、依然として経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。

当社グループとしては、このような経営環境のなか、「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」を本年度の基本方針に掲げ、業績の回復を最優先に取り組みとともに、本業の底力を再生することにより、社会にとって、お客様にとって、不可欠な企業としての価値を創造し、信頼を得られる企業を目指していく所存である。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は34百万円であった。

(建築及び土木)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主たる事業である建設事業において、平成22年度の建設投資見通しは依然として縮小傾向にあり、特に政府投資に至っては大幅減が見込まれている。また民間投資は景気の持ち直しにより、一定の増加が見込めるが、水準は低く、建設業界全体の厳しい競争環境は続くと予想される。

このような状況のもと、当社は基本戦略として、「顧客ニーズ・立場の理解、的確な対応」、「官公庁受注に対する計画的取組」、「リニューアル事業強化」、「すべての部門、個人における業務改善と能力向上」を掲げ、真摯に取り組んでいく所存である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は受注確保と利益率向上を最重要課題とし、「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」に向けた取り組みを基本方針と定めている。全ての部門・人が、考え方・活動プロセスを再検証すると共に、顧客、取引先、競争相手、社内、あらゆる関係者の立場に考えをめぐらせ考え尽し、受注競争力を高めることに全力をあげて着実に実践していく所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		77,386		8,419		4,639

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,560,000	75,560	
単元未満株式	普通株式 564,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,262,000		1,262,000	1.63
計		1,262,000		1,262,000	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	93	76	63
最低(円)	67	57	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,647	24,766
受取手形・完成工事未収入金等	37,276	61,000
未成工事支出金	5 16,552	5 16,127
その他のたな卸資産	1 1,127	1 1,220
その他	3,817	3,921
貸倒引当金	172	231
流動資産合計	98,248	106,805
固定資産		
有形固定資産	2, 3 13,587	2, 3 11,668
無形固定資産	505	539
投資その他の資産		
その他	3 7,760	3 8,722
貸倒引当金	231	231
投資その他の資産合計	7,529	8,491
固定資産合計	21,622	20,699
資産合計	119,870	127,504
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,937	26,882
短期借入金	6 29,960	6 29,925
未払金	11,293	12,380
未成工事受入金	11,889	10,416
引当金	5 1,138	5 1,413
その他	7,302	5,999
流動負債合計	81,521	87,018
固定負債		
長期借入金	6 9,535	6 10,357
退職給付引当金	7,783	7,687
その他	2,423	2,618
固定負債合計	19,742	20,663
負債合計	101,264	107,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	5,119	6,007
自己株式	134	134
株主資本合計	18,044	18,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	871
評価・換算差額等合計	531	871
少数株主持分	29	18
純資産合計	18,606	19,822
負債純資産合計	119,870	127,504

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,456	22,090
その他の事業売上高	310	539
売上高合計	22,766	22,629
売上原価		
完成工事原価	22,111	21,108
その他の事業売上原価	191	400
売上原価合計	22,302	21,508
売上総利益		
完成工事総利益	344	982
その他の事業総利益	119	139
売上総利益合計	463	1,121
販売費及び一般管理費	1,981	1,851
営業損失()	1,517	729
営業外収益		
受取利息	-	50
受取配当金	47	49
持分法による投資利益	19	1
その他	22	5
営業外収益合計	89	106
営業外費用		
支払利息	154	187
その他	13	28
営業外費用合計	167	216
経常損失()	1,595	839
特別利益		
前期損益修正益	202	75
その他	1	9
特別利益合計	204	84
特別損失		
前期損益修正損	35	7
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	-	50
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	8	3
特別損失合計	74	86
税金等調整前四半期純損失()	1,464	841
法人税、住民税及び事業税	34	38
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	31	34
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	876
少数株主利益	-	11
四半期純損失()	1,496	887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,464	841
減価償却費	124	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	58
賞与引当金の増減額(は減少)	228	294
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	96
受取利息及び受取配当金	60	99
支払利息	154	187
為替差損益(は益)	4	16
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	16,696	23,724
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,486	424
たな卸資産の増減額(は増加)	118	93
仕入債務の増減額(は減少)	9,384	6,944
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,609	1,472
その他	3,566	1,059
小計	452	18,135
利息及び配当金の受取額	66	103
利息の支払額	174	275
法人税等の支払額	308	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	17,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	-
有形固定資産の取得による支出	10	2,079
無形固定資産の取得による支出	56	4
投資有価証券の取得による支出	0	2
投資有価証券の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	-	70
貸付金の回収による収入	69	26
その他	-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,056	47
長期借入れによる収入	1,846	4
長期借入金の返済による支出	-	839
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
リース債務の返済による支出	1	3
会員預り金の返還による支出	76	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,159	14,880
現金及び現金同等物の期首残高	41,957	24,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,798	39,647

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1) 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(13百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(0百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>(3) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,810百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は308百万円である。</p> <p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,871百万円 (当該連結子会社の事業資産の額) (9,355)</p>	販売用不動産	1,087百万円	材料貯蔵品	39	(株)グランイーグル	56百万円	日本エスリード(株)	39	合計	95	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,126百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>3 担保資産 (1)下記の資産は、提出会社の借入金2,106百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は317百万円である。</p> <p>6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 9,598百万円 (当該連結子会社の事業資産の額) (10,197)</p>	販売用不動産	1,165百万円	材料貯蔵品	55	建物	1,950百万円	土地	911	合計	2,861	投資有価証券	49百万円	長期貸付金	169	合計	219	(株)グランイーグル	50百万円
販売用不動産	1,087百万円																												
材料貯蔵品	39																												
(株)グランイーグル	56百万円																												
日本エスリード(株)	39																												
合計	95																												
販売用不動産	1,165百万円																												
材料貯蔵品	55																												
建物	1,950百万円																												
土地	911																												
合計	2,861																												
投資有価証券	49百万円																												
長期貸付金	169																												
合計	219																												
(株)グランイーグル	50百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>913百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割増退職金の未払金計上超過額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> </tr> </table>	従業員給料手当	913百万円	割増退職金の未払金計上超過額	185百万円	工事未払金等計上超過額	13	その他	3	合計	202	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>792百万円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> </tr> </table>	従業員給料手当	792百万円	貸倒引当金戻入益	60百万円	工事未払金等計上超過額	8	その他	5	合計	75
従業員給料手当	913百万円																				
割増退職金の未払金計上超過額	185百万円																				
工事未払金等計上超過額	13																				
その他	3																				
合計	202																				
従業員給料手当	792百万円																				
貸倒引当金戻入益	60百万円																				
工事未払金等計上超過額	8																				
その他	5																				
合計	75																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>40,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,798</td> </tr> </table>	現金預金勘定	40,846百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	48	現金及び現金同等物	40,798	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>39,647百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,647</td> </tr> </table>	現金預金勘定	39,647百万円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	39,647
現金預金勘定	40,846百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	48												
現金及び現金同等物	40,798												
現金預金勘定	39,647百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	39,647												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 77,386千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,262千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つの報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,612	3,478	22,090	539	22,629		22,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		3	33	37	37	
計	18,616	3,478	22,094	573	22,667	37	22,629
セグメント利益	805	176	982	90	1,072	1,802	729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,802百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,800百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	244.03	260.16

2 1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	19.66	11.66

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	1,496	887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,496	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,130	76,123

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。